

<新年にあたって>

世界の秩序変化に揺るがぬ 日本経済の構築を

理事長 翁 百合



2023 年はロシアのウクライナ侵攻が続く中で、中東で勃発した紛争が泥沼化し、世界秩序は混迷を深めた。紅海経由の海運にも影響が出始めており、物流コスト増大などが日本企業にも直接的な影響を与える可能性が高い。2024 年には、米国大統領など多くの重要な選挙が控え、結果によっては世界秩序が大きく揺らぐ可能性もある。

日本にとっては、国際秩序、とりわけ周辺地域の秩序維持への努力は何より重要であるが、不透明性は大きいといわざるを得ない。さらに、政治資金規正法違反問題の深刻化で日本の政治状況も不透明化している。信頼を取り戻す道筋を早期に示し、厳しい世界情勢における日本の未来について、国会が前向きで骨太な議論ができる状況に戻ることが望まれる。

他方、日本経済も潮目が変わり、ターニングポイントを迎えている。それを踏まえ、民間企業はその底力を発揮してビジネスモデル変革を成し遂げ、経済のダイナミズムを取り戻すべきである。

第一の潮目の変化は、賃金の持続的上昇の可能性がみえてきたことである。生産年齢人口の減少は一層深刻化し、企業は何より人手不足への対応に迫られている。転職市場も活性化し、多くの企業で人への投資や DX を進め、賃金を引き上げて有能な人材を確保する動きが広がっている。賃金が上昇し、その分の価格転嫁が定着すれば、賃金と物価の好循環が生まれる可能性がある。そうなれば金融政策も正常化でき、金利のある世界で経済がダイナミズムを取り戻すことが見込まれる。

第二の変化は、金融市場でも、インフレや終身雇用制度の変化、NISA 大幅拡充などの環境変化から、資産をほぼ

金利ゼロの銀行預金から投資に向ける人が増える兆しが現れてきたことである。今般政府が公表した資産運用立国実現プランは、アセットオーナーや企業年金の運用力向上、内外の資産運用業者の参入促進を企図している。これらにより、家計の金融資産 2100 兆円が成長企業に投資され、国民の金融資産所得向上につながることを期待される。この間、東証の働きかけもあり、上場企業の多くが資本コストや株価を意識したビジネスモデル改革に取り組み始めた。

第三の変化は、産業政策の変化もあり、半導体などの戦略産業への官民の国内投資が活発になっていることである。令和 6 年度予算案では、戦略的重要物資の長期の生産活動を促す税額控除もメニューに加わった。そうした中で、過去 20 年間主に海外投資に資金を振り向けていた企業も国内投資を展望し、付加価値を高めて製品・サービスのマークアップ率を引き上げることが期待される。

食糧やエネルギーなどの海外依存率の高いわが国が、世界秩序の変化に備えるには、これらの確保に向けた戦略的取り組みとともに、足腰の強い経済構築が欠かせない。それを可能にするのは、民間企業の不断の経営変革である。今年は円高方向への変化によって、一部の企業には向かい風が吹く可能性も指摘されている。大きな環境変化の中で、企業の規模を問わず、イノベーションへの取り組みと持続可能なビジネスモデルへの変革が求められる。その際には、目指すビジネスモデルに合った人への投資と賃上げ、生産性の向上を期待したい。

また、海外市場からの安定的な資金調達を可能にするためにも、財政面ではメリハリの利いたワイズスペンディングが一層求められる。